

ラトビア月報

【2015年4月】



2015年（平成27年）5月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ラトビア大統領選挙に向けた動き（P. 1）
- ・爆弾脅迫電話によるリガ空港の一部フライトの運行停止（P. 1）

【経済】

- ・ラトビアの乳製品、中国への輸出が正式に許可される（P. 4）
- ・2015年第1四半期のGDP成長率は2.1%（P. 4）

【外交】

- ・ピルデゴビッチ外務次官の訪韓—在韓国ラトビア大使館開設に向けた動き（P. 6）

【日本との関係】

- ・藪浦外務大臣政務官の来訪（P. 11）
- ・ASEM教育大臣会合及び交通大臣会合に日本から要人が出席（P. 11）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

【今月の注目記事】

◆ラトビア大統領選挙に向けた動き

(1) ベルズィンシュ大統領は次期大統領選挙不出馬を表明

4月10日、本年7月に4年間の任期を終えるベルズィンシュ大統領は、次期大統領選挙に立候補しないことを表明した。理由は明らかにしていないが、国会内で十分な支持が得られなかったためとみられる。1991年のラトビア独立回復以降、現職大統領が2期目を望まない例は初めて。

(2) 「統一」の推薦候補

4月27日、与党の中心「統一」のアーボルティニャ議員団長は、同党はパブリクス欧州議員（元外相、元国防相）を推薦する可能性が高いと述べた。「統一」からは、このほかにも、カルニエテ欧州議員、カルニンシュ国会外交委員長、アーボルティニャ議員団長、バイデレ欧州議員などの名前が候補として挙げられている。（その後、5月11日、「統一」は「緑と農民連合」が推薦したベーヨニス国防相を支持すると表明した。）

(3) 「緑と農民連合」の推薦候補

4月10日にベルズィンシュ大統領が大統領選不出馬を表明してから、「緑と農民連合」は4月末までに党としての推薦者が決まらなかった。（その後、5月6日、「緑と農民連合」を構成する「緑の党」が同党出身のベーヨニス国防相を推薦することを決定したことを受け、11日、「緑と農民連合」は同人を推薦すると発表した。）

(4) 「心からラトビアのために」の推薦候補

4月19日、「心からラトビアのために」（左派野党）のストラバ党首は、クートリス国会副書記（前憲法裁判所長官）を次期大統領候補として推薦すると発表した。

（注：ラトビアの大統領は国会が選出する。国会議員による秘密投票で過半数の51票以上を獲得した者が大統領となる。現国会の各党議席数は以下の通り。）

調和	統一	緑と農民連合	ナショナル・アライアンス	ラトビア地域連合	心からラトビアのために
24	23	21	17	8	7

◆爆弾脅迫電話によるリガ空港の運用停止

4月27日午前7時頃、リガ空港に爆弾があるとの電話があったため、同空港が運用を一時停止し、空港内にいた人々が避難する騒ぎがあった。電話を受け警察の爆発物処理部門が空港内を捜索したが、爆発物は発見されなかったためリガ空港は午前9時頃再開した。翌28日、警察はリガ空港に爆弾脅迫電話をした34歳の男を拘束した。

◆リンケービッチ外相によるツイッターでのロシア及び右派与党批判

(1) ロシア批判

4月6日、リンケービッチ外相はツイッター上で、「現代のロシアを観察すればするほど、ロシアは第1次・第2次世界大戦後に滅んだドイツ帝国（German Reich）のようになるだろう、そうなったらもう遅すぎるとの結論に達する」と述べ、ロシアを批判した。これを受けロシア外務省は7日、Facebook上で、「このような冒瀆的な比較をする発言は何のコメントをするにも値しない」との抗議文を投稿した。

(2) 右派与党「ナショナル・アライアンス」批判

4月6日、リンケービッチ外相はツイッター上で「道徳問題については『調和』（親露系野党）と『ナショナル・アライアンス』が結託することに自分は驚いていない。なぜなら彼らの目標は自由な国家ラトビアではなく、いずれクレムリンに寝返る可能性のある全体主義国家だからである」と述べた。

リンケービッチ外相がこのような発言をしたのは、同日行われた国会の教育文化科学委員会において、「調和」所属のステパネンコ議員が発議した学校に対して児童の道徳上有害な情報の拡散・利用を禁止する提案を「ナショナル・アライアンス」が支持したためとみられる。外務報道官によると、同発言は、「道徳的でないことを学校教育から外す」という名目で検閲が行われ自由が制限されたり、社会の不寛容が広がったりするリスクを懸念したものとされている。

◆ドレイマネ首相府長官の国家機密取扱資格を剥奪

4月13日、ストラウユマ首相は、ドレイマネ首相府長官へ付与されていた国家機密取扱資格が憲法擁護庁により剥奪されたと発表した。理由は非公表。同長官にはこれまで合計14年間以上にわたり国家機密取扱資格が付与されていた。

◆社会発展指数でラトビアは133か国中33位

4月13日に米国のシンクタンク「Social Progress Imperative」が発表した2015年版の「社会発展指数」で、ラトビアは133か国・地域中33位に位置づけられた（昨年の31位から2ランクダウン）。バルト三国ではエストニアは23位、リトアニアは35位にそれぞれランクづけられた。1位～3位は順にノルウェー、スウェーデン、スイス。同指数は医療サービス、情報へのアクセス、個人の自由度、ソーシャル・インクルージョンなどを含む様々な基準によって算出されている。日本は15位であった。

◆国連の幸福度ランキングでラトビアは89位

4月24日に国連が発表した2015年版の「世界幸福報告書」の幸福度ランキングで、ラトビアは世界158か国・地域中89位に位置づけられた。バルト三国では、エストニアは73位、リトアニアは56位であった。1位～3位はスイス、アイスランド、

デンマーク。同ランキングは、一人当たりGDPや平均寿命のほか、「過去1か月間、何らかの慈善活動に参加したか」、「何か問題が起きた場合、頼れる親類や友人はいるか」といった質問への回答などをもとに算出されるもの。

なお、ラトビアの調査機関SKDSが行った世論調査では、自分が「非常に幸福である」と答えたラトビア住民は19%、「幸福である」と答えた住民は40%であった。同調査では、一人暮らしの住民は2人以上で生活する住民より幸福度が低く、より高い教育を受けている住民ほど幸福度が高いことが明らかになった。

◆報道の自由度ランキングでラトビアは49位

4月29日に国際人権団体フリーダムハウスが発表した報道の自由度ランキングで、ラトビアは世界197か国・地域中49位に位置づけられた。バルト三国では、エストニアは15位、リトアニアは39位であった。同率1位はオランダ、ノルウェー、スウェーデン。日本は42位であった。

◆ベルズィンシュ大統領の及びストラウユマ首相の所得

(4月末から5月はじめにかけて、政府関係者が国家歳入庁に提出した2014年の所得申告書に基づくデータ。)

(1) ベルズィンシュ大統領

年収は139,400ユーロ(前年から2.6%増加)。うち、78,300ユーロは年金収入、38,100ユーロは大統領としての報酬。このほか、木材関連のビジネスで20,700ユーロの収入があった。36か所の土地を所有、1か所の土地を共同で所有。乗用車1台(Mercedes Benz ML320)、トラクター2台を所有。

(2) ストラウユマ首相

首相としての報酬は36,600ユーロ、年金収入は14,500ユーロ。リガにアパートと土地を所有。乗用車1台(Mazda 6)を所有。

◆小企業税の引下げ

4月23日、国会は、年間売上額が7千ユーロから10万ユーロまでの小企業に対する課税額を、起業後3年間は売上額の9%、それ以降は12%とする改正小企業法を可決した。

国会は昨年11月、2015年1月から小企業税を9%から11%に引き上げる改正法を可決していたが、財界の反発を受け今回の改正で税率を再び9%に戻し、今年1月まで遡及して9%の税率が適用されることとなった。

一方で、来年1月1日までに小企業に対する社会保障関連の法案が可決されなかった場合、起業3年後の税額は2016年から13%に引き上げられることとなっているため、税システムが予見不可能であるとしてビジネス関係者の批判を招いている。

【今月の注目記事】

◆ラトビアの乳製品、中国への輸出が正式に許可される

4月30日、中国政府（中国国家認証認可監督管理委員会，CNCA）は、ラトビア企業10社に対し、チーズ、粉乳、アイスクリームなどの乳製品の中国への輸出業務を正式に認可した。同10社には、Rigas Piena kombinats 社（リガ乳業）、Valmieras piens 社（ヴァルミエラ乳業）などが含まれている。これら10社は同日から輸出が可能となった。

◆2015年第1四半期のGDP成長率は2.1%

4月30日、ラトビア中央統計局は、2015年第1四半期のGDP成長率（対前年同期比）は2.1%であったと発表した。

◆2014年の法人納税ランキング、1位は Statoil 社

4月1日に歳入庁が発表したデータによると、ガソリン等小売大手 Statoil Fuel & Retail Latvia 社、石油関連の Orlen Latvia 社、ガソリン等小売 Neste Latvija 社の3社が2014年に最も多く納税した企業であった。Statoil 社の納税額は1億9820万ユーロ。2013年の法人納税額上位3企業は順にガス会社 Latvijas Gaze、タバコ生産の Philip Morris Latvia 社、ラトビア国鉄 Latvijas Dzelzceļš。

◆2014年の最大の雇用主は Maxima 社

4月8日に歳入庁が発表したデータによると、2014年に最も多くの従業員を雇っていた企業はスーパーマーケット・チェーンの Maxima Latvija 社（雇用者数約9,150人）であった。第2位はラトビア国鉄 Latvijas Dzelzceļš（7,173人）、第3位はスーパーマーケット・チェーンの Rimi Latvia（5,731人）。同年、ラトビア国内で2千人以上の従業員を雇っている企業数は12社であった。

◆Lattelecom 社、国内4,500か所以上に無料 Wi-Fi サービスを提供

4月9日、通信会社 Lattelecom は、ラトビア国内の4,500か所以上、リガ市内の約1,000か所に無料の Wi-Fi サービスを提供していると発表した。同社によると、今後、リガ旧市街周辺の通りや公演近くの公共交通機関の停留所でも無料の Wi-Fi が利用可能となる見込み。

◆3月のインフレ率は0.4%

4月10日、中央統計局は、今年3月の消費者物価上昇率は対前年同期比0.4%で

あったと発表した（物品価格は0.4%上昇、サービス価格は2.7%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率（対前年同期比）は0.5%。

特に物価の上昇が著しかったのは、住宅関連価格（前年同期比+5.1%）、ホテル・レストラン（+3.6%）、タバコ類（+5.4%）など。一方、乳製品（-10.1%）をはじめとする食料品や、燃料費の下落（-13.9%）を受けた運輸部門では物価の下落がみられた。

◆2014年の外国人訪問客による消費額は9.9%増加

4月15日に中央統計局が発表したデータによると、2014年にラトビアを訪れた外国人がラトビアで消費した金額は6億6850万ユーロに上り、前年から9.9%増加した。滞在1日あたりの消費額（交通費を除く）が特に多かった訪問客の出身国は順にノルウェー（1日平均115ユーロ）、フィンランド（109ユーロ）、スイス（同）で、消費額が少なかった訪問客の出身国はウクライナ（34ユーロ）、ベラルーシ（39ユーロ）、アイルランド（46ユーロ）であった。

◆2014年の財政赤字対GDP比率は1.4%

4月17日に中央統計局が発表したデータによると、2014年の財政収支は3億4700万ユーロの赤字で、財政赤字対GDP比率は1.4%であった。財政赤字対GDP比率は2009年に9.1%を記録して以降縮小傾向にあり、ラトビア政府は2015年の目標値を1%と設定している。

◆IT発展ランキングでラトビアは世界33位

4月20日に世界経済フォーラムが発表した「グローバルITレポート2015」のITの発展度を測るランキングで、ラトビアは世界143か国・地域中33位に位置づけられた（昨年から6ランクアップ）。バルト三国では、エストニアは22位、リトアニアは31位であった。同ランキングは情報通信技術の開発状況や利便性等を考慮して算出されるもの。1位はシンガポール。日本は10位であった。

◆ツィタデレ銀行の売却額は7470万ユーロ

4月20日、ラトビア民営化庁は、政府が保有するツィタデレ銀行の保有株（75%）の米国投資ファンド「Ripplewood Advisors LLC」及び12名の投資グループへの売却手続を終え、売却額は7470万ユーロであったと発表した（以前公表されていた額より70万ユーロ増加）。残る25%の株式はこれまで通り欧州復興開発銀行（EBRD）が保有する。

◆ラトビア住民が求める家計一人あたり手取り月収は626ユーロ

ノルウェー系銀行DNBが4月29日に発表した、毎月の生活をやりくりするために十分な手取り月収をたずねる調査（DNB Latvia Barometer）で、回答したラトビア住民は家計一人あたり平均625.64ユーロを必要としていることが明らかになった。一方で、平均月収（2014年の平均手取り月収は560ユーロ）よりも収入があると答えた住民はわずか24%であった。DNBは過去にも同様の調査を行っており、2010年の平均額は476ユーロ、2012年の平均額は517ユーロであった。

◆バルト三国の首都で一番物価が高いのはリガ—Swedbank 調査

4月27日、スウェーデン系銀行「Swedbank」のプライベート・ファイナンス研究所が行った調査によると、バルト三国の首都で比較した場合、リガの物価が最も高いことが明らかになった。同調査は、ソ連時代の標準的なデザインのアパート（70㎡）を所有する平均的な4人家族（※以下、「平均的な家計」）の生活を想定し、月々の食費や住宅関連費などの出費を計上したもの。主な結果は以下の通り。

（1）平均的な家計の1か月あたり平均所得及び生活必需品への出費後の残余额

	平均所得（ユーロ）	残余额（ユーロ）	残余额の割合
タリン	1,953	1,455	75%
リガ	1,342	751	56%
ビリニュス	1,236	723	59%

（2）平均的な家計の1か月あたり食費、住宅関連費、公共交通機関利用費（ユーロ）

	食費	住宅関連費	交通費	合計額
タリン	299	200	0（※）	499
リガ	312	179	100	591
ビリニュス	291	158	64	513

※タリン住民は公共交通機関が無料で利用できる

（3）主な公共サービス料金の変化（対前年比）

	上下水道代	電気代	食料品価格
タリン	増減なし	7～8%減	約6%減
リガ	25%増	24.7%増	約6%減
ビリニュス	14%増	7～8%減	1%増

—外交—

【今月の注目記事】

◆ピルデゴビッチ外務次官の訪韓—在韓国ラトビア大使館開設に向けた動き

4月20日～21日、ピルデゴビッチ外務次官は韓国を訪問し、20日、趙太庸（チ

ヨ・テヨン) 韓国外交部第一次官との間で政務協議を行った。ピルデゴビッチ外務次官は韓国側に、在韓国ラトビア大使館開設に関する公文書を手交した。政務協議では、二国間関係や国際機関における協力に関して意見交換した。

21日に行われた韓国旅行業協会との会談では、リガ・ソウル間の直行便開設の可能性等につき協議がなされた。

◆中国軍関係者の来訪（4月1日～2日）

4月1日から2日にかけて、中国人民解放軍の将官、佐官級士官計4名がラトビアを訪問し、ベーヨニス国防相等と会談を行った。また、ラトビア戦争博物館において中国の国防戦略と東アジアの安全保障状況に関し講演した。同講演において中国軍代表者は、「中国は状況の平和的な進展のために軍事力を強化すべきである」、「中国は戦争を防止するための政策を堅持している」などと述べた上で、今後数年間のうちに中国の軍艦がバルト三国の港湾を訪れる可能性を示唆した。

◆諸外国との外交関係樹立

ラトビア政府は、バヌアツ（4月7日）、キリバス（4月10日）、カメルーン（4月16日）とそれぞれ外交関係を樹立した。

◆ウシャコウス・リガ市長のベラルーシ訪問（4月7日～10日）

4月7日～10日の間、ウシャコウス・リガ市長はベラルーシを訪問し、8日、シヨレツ・ミンスク市長と会談した。両市長は2015年～2017年のビジネス・観光・保健分野における両都市間の協力協定に署名した。

◆ベルズィンシュ大統領のオーストリア訪問（4月8日～9日）

4月8日～9日、ベルズィンシュ大統領（リンケービッチ外相、レイズニエツェ＝オゾラ経済相等同行）はオーストリアを公式訪問し、8日、フィッシャー大統領、ファイマン首相、ホイプル・ウィーン市長等とそれぞれ会談した。会談では、5月にリガで行われるEU東方パートナーシップ首脳会合（リガ・サミット）、ウクライナ情勢、鉄道等のインフラ開発、天然ガス供給等のエネルギー問題などに関して協議した。

◆ストラウユマ首相のリトアニア訪問（4月9日～10日）

4月9日～10日の間、ストラウユマ首相はリトアニアを訪問し、ブトケビチュウス・リトアニア首相、ロイヴァス・エストニア首相と共に非公式のバルト三国首脳会談に出席した。各国首相はリガ・サミット、安全保障、エネルギー・運輸プロジェクト等に関して協議し、ヨーロッパの団結は維持されるべきであり、ミンスク合意が履行されない限り対ロシア制裁の解除について協議することはできないとの見解で一致した。

◆ペンドゥス＝ロシマヌス・エストニア外相の来訪（４月１０日）

４月１０日、ペンドゥス＝ロシマヌス・エストニア外相はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。両者は二国間関係、リガ・サミット、ウクライナ情勢等に関して協議した。リンケービッチ外相は、バルト三国の鉄道を連結するレール・バルティカ計画を含むインフラやエネルギー部門での地域協力が重要であると述べた。

◆リンケービッチ外相のスペイン訪問（４月１１日～１３日）

４月１１日～１３日の間、リンケービッチ外相はスペインを訪問し、１３日、非公式のＥＵ・ＥＵ南隣国（アルジェリア、チュニジア、パレスチナ自治政府、レバノン、エジプト、ヨルダン、イスラエル）外相会合に出席した。各国外相は欧州近隣政策、移民・エネルギー問題、テロ対策、中東和平プロセス等について協議した。

◆フォン＝デア＝ライエン独国防相の来訪（４月１４日）

４月１４日、フォン＝デア＝ライエン独国防相はラトビアを訪問し、ストラウユマ首相及びベーヨニス国防相等と会談した。両国は二国間関係、地域安全保障、バルト三国におけるＮＡＴＯ軍部隊の長期駐留の可能性等に関して協議した。フォン＝デア＝ライエン国防相は、今年からバルト三国の軍事演習にドイツ軍部隊から約４００名が参加すると述べた。

◆メメディアロフ・アゼルバイジャン外相の来訪（４月１５日）

４月１５日、メメディアロフ・アゼルバイジャン外相はラトビアを公式訪問し、ベルズィンシュ大統領、ムールニエツェ国会議長、ストラウユマ首相、リンケービッチ外相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、リガ・サミット、エネルギー問題、地域安全保障等に関して協議した。会談においてリンケービッチ外相は、リガ・サミットにアゼルバイジャン側からハイレベルの出席があることを望むと述べた。

◆ロイヴァス・エストニア首相の来訪（４月１５日）

４月１５日、ロイヴァス・エストニア首相はラトビアを訪問し、ストラウユマ首相と会談した。両者は二国間関係、ラトビアのＥＵ議長国時における優先課題、エネルギー・運輸プロジェクト等について協議した。安全保障関係について両者は、バルト三国が共同で軍事用品を調達する必要があるとの見解で一致した。

◆ゴッテモッラー米国務次官の来訪（４月１５日）

４月１５日、ゴッテモッラー米国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。両者は地域・国際安全保障や米国の欧州に対する軍事支援等に関して協議した。

◆マルグヴェラシヴィリ・ジョージア大統領の来訪（４月１６日）

４月１６日、マルグヴェラシヴィリ・ジョージア大統領はラトビアを公式訪問し、ベルズインシュ大統領、ムーツニエツェ国会議長、ストラウユマ首相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係やリガ・サミット等に関して協議し、ベルズインシュ大統領は、ジョージアの主権及び領土の一体性、ジョージアのEU・NATO加盟に向けたプロセス、EU・ジョージア間の査証免除協定締結に支持を表明した。

◆リンケービッチ外相のオランダ訪問（４月１６日～１７日）

４月１６日～１７日の間、リンケービッチ外相はオランダのハーグを訪問し、１６日、サイバー空間に関する国際会議に出席した。同会議でリンケービッチ外相は、サイバーセキュリティはラトビアのEU議長国としての優先課題の一つであり、デジタル単一市場の実現はEUの経済成長において不可欠であると述べた。

１７日、リンケービッチ外相はクーンデルス・オランダ外相と会談し、リガ・サミット等に関して協議した。

◆シュタインマイヤー独外相の来訪（４月１７日）

４月１７日、シュタインマイヤー独外相はラトビアを訪問し、ベルズインシュ大統領、ストラウユマ首相、リンケービッチ外相等とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、リガ・サミット、地域協力、安全保障等に関して協議し、ジャーナリストの訓練を含むマスメディアの強化に関して協力することで合意した。

◆リンケービッチ外相のルクセンブルク訪問（４月１９日～２１日）

４月１９日～２１日の間、リンケービッチ外相はルクセンブルクを訪問し、２０日、EU外務理事会に出席した。１９日に地中海で不法移民を乗せた船が転覆したことを受け、移民問題が同会合の主要議題となった。

その後、リンケービッチ外相はEU東方パートナーシップ外相会合に出席し、EU東方パートナーシップ政策においては全パートナー国との個別化された関係が重要であり、また、リガ・サミットでは同政策が長期的な戦略であることにつきEUが明確なシグナルを送るべきであると述べた。また、クリムキン・ウクライナ外相、ベルチャシヴィリ・ジョージア外相とも個別に会談し、リガ・サミットに関して協議した。

◆ムールニエツェ国会議長のイタリア訪問（４月２０日～２１日）

４月２０日～２１日の間、ムールニエツェ国会議長はイタリアを訪問し、EU国会議長会合に出席した。会合では経済、移民、人身売買等の問題について意見交換がなされた。ムールニエツェ国会議長はEU各国に対し、ウクライナ、ジョージア、モルドバとのEU連合協定を迅速に批准するよう要請した。

◆リンケービッチ外相のセルビア訪問（４月２２日）

４月２２日、リンケービッチ外相はセルビアを訪問し、ニコリッチ大統領、ブチッチ首相、ダチッチ第一副首相兼外相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、コソボとの関係正常化、バルカン半島情勢、ＥＵ拡大、ウクライナ情勢等に関して協議した。リンケービッチ外相はセルビアのＥＵ加盟に支持を表明した。

◆リンケービッチ外相のコソボ訪問（４月２３日）

４月２３日の間、リンケービッチ外相はコソボを公式訪問し、ヤヒヤガ大統領、ベセリ国会議長、ムスタファ首相、チョラク欧州統合相等とそれぞれ会談した。リンケービッチ外相は、ラトビアはＥＵ議長国としてコソボのＥＵ加盟を支持すると表明し、今夏にもＥＵ・コソボ間の安定化・連合協定が署名されることを望むと述べた。

◆リンケービッチ外相のエストニア訪問（４月２４日～２６日）

４月２４日～２６日の間、リンケービッチ外相はエストニアを訪問し、２５日、ペンドゥス＝ロシマヌス・エストニア外相及びリンケビチュウス・リトアニア外相と会談した。各国外相はリガ・サミットや地域安全保障等に関して協議し、バルト三国におけるＮＡＴＯ軍の長期駐留の必要性について意見が一致した。

２６日、リンケービッチ外相は国際秩序や安全保障が主要テーマとなった国際会議「レナルト・メリ会議」に出席し、平和なＥＵの隣国を作ることがＥＵ東方パートナーシップ政策の主な課題であり、ＥＵの共通の関心事でもあると述べた。

◆ストラウユマ首相の訪仏（４月２６日～２７日）

４月２６日～２７日の間、ストラウユマ首相はフランスのアルザス地域を訪問し、２６日、ナチス・ドイツのナッツヴァイラー強制収容所開放７０周年記念式典に出席した。

また、２７日、ストラウユマ首相はオランド仏大統領と会談し、二国間の経済関係、ラトビアのＥＵ議長国時の優先課題、欧州の移民問題等に関して協議した。ウクライナ情勢に関しては、ミンスク合意の完全な履行が必須であるとの意見で一致した。

◆デジタル単一市場に関する首脳会合の開催

４月２７日～２９日の間、「多言語デジタル単一市場に関するリガ・サミット」が開催され、ＥＵ関連機関及び各国政府機関の代表、ビジネス関係者、研究者など計３５０人以上が出席した。会合ではデジタル単一市場において全ＥＵ加盟国の言語に対して平等なサービスを提供するための課題が協議された。

２７日、リンケービッチ外相は同会合において、デジタル単一市場における言葉の壁を克服し、ヨーロッパの豊かな文化遺産を強化する技術の一例としてラトビア語・英語・ロシア語間の翻訳サイト「Tilde」及び「Hugo.lv」を紹介した。

◆ストラウユマ首相のウクライナ訪問（４月２８日）

４月２８日、ストラウユマ首相はウクライナを訪問し、「ウクライナのための国際支援会議」に出席した。ストラウユマ首相は、ラトビア及びＥＵは、ウクライナ東部における紛争解決、領土の一体性の維持、経済成長を支援すると表明した。また、ヤツェニューク首相とも会談し、リガ・サミットやウクライナの構造改革等に関して協議した。

◆ベーヨニス国防相のアフガニスタン訪問（４月２８日～５月１日）

４月２８日～５月１日の間、ベーヨニス国防相はアフガニスタンを訪問し、ラトビア軍部隊と懇談した。現在、アフガニスタン軍の訓練や支援等を行うＮＡＴＯ主導のミッションにラトビア軍から２５名が参加している。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆藺浦外務大臣政務官の来訪（４月１３日～１４日）

４月１３日～１４日の間、藺浦外務大臣政務官はラトビアを訪問し、１４日、リンケービッチ外相と会談した。両者は二国間関係、日・ＥＵ関係、ラトビアのＥＵ議長国としての優先課題、国際機関における二国間協力等に関して協議した。リンケービッチ外相は、安倍総理をラトビアに招待したいとの意向を改めて示した。藺浦政務官はラトビアの経済発展を肯定的に評価し、ＯＥＣＤ加盟プロセスに支持を表明した。両者は経済関係を強化するため、二重課税防止条約や日ＥＵ・ＥＰＡなどの法的枠組みを拡大することが重要であるとの意見で一致した。

◆ＡＳＥＭ教育大臣会合及び交通大臣会合に日本から要人が出席

（１）第５回ＡＳＥＭ教育大臣会合（４月２７日～２８日）

リガで開催されたＡＳＥＭ教育大臣会合には４６のアジア・欧州諸国及び１１の関係機関から約２００名が出席した。

日本からは前川文部科学審議官が出席し、２９日にはセイレ教育科学相と個別会談を行った。両者は「文部科学省とラトビア教育科学省との間の教育・科学・青少年・スポーツ・文化分野における協力に関する覚書」に署名した。

（２）第３回ＡＳＥＭ交通大臣会合（４月２９日～３０日）

リガで開催されたＡＳＥＭ交通大臣会合には、ＡＳＥＭ加盟国の交通担当大臣のほか、ＥＵ関連機関、ＮＧＯ、企業関係者等が出席した。会合では、欧州・アジア間の輸送網などについて協議され、運輸分野における関係強化に関するリガ宣言が採択された。

日本からは北川イッセイ国土交通副大臣が出席し、マティース運輸相と個別に会談し

た。両者は物流及び航空分野における二国間関係強化の可能性について意見交換し、ASEM会合は欧州・アジア間の運輸分野における協力促進に資するものであると述べた。

本会合には、中国から翁孟勇・交通運輸副部長（次官）、ロシアからソコロフ運輸相も出席した。

◆ベツピルスで日本人写真家のさくらの写真展を開催

4月2日から5月16日まで、ラトビア西部の港湾都市ベツピルスの「リヴォニア騎士団城」（ベツピルス城）で、北海道東川町出身の写真家・奥田實氏が18の都道府県で撮影した桜と植物の写真が展示される。同写真展は、日本語学習塾「言語」の協力により開催される。

◆日本の文化庁がラトビア人映画監督の映画製作に20万ユーロを助成

日本の文化庁は、「国際共同製作映画支援事業」としてラトビア人映画監督マリス・マーティンソンス氏の新作映画『Magic Kimono（魔法の着物）』の製作に20万ユーロ超（2786万円）の助成を行うことを決定した。4月22日に同映画製作関係者が明らかにした。同映画では女優桃井かおり氏が主演を務める。マーティンソンス監督と桃井氏の共演は今回で3度目。

—その他—

◆ラトビア全土での清掃運動に17万5千人が参加

4月25日、毎年恒例の全国規模の清掃運動「The Big Cleanup」が行われ、17万5千人が参加した。国内1,700か所で行われたこのイベントは、ラトビア独立から100年にあたる2018年までにラトビアを世界で最も清潔な国にすることを目的として、2008年から毎年この時期に実施されている。

以上

2015年4月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		
2日		
3日		
4日		
5日		
6日		
7日		バヌアツとの外交関係樹立 ウシャコウス・リガ市長ベラルーシ訪問（～10日）
8日		ベルズィンシュ大統領オーストリア訪問（～9日）
9日		ストラウユマ首相リトアニア訪問（～10日）
10日	ベルズィンシュ大統領、次期大統領選不出馬を表明	ペンドウス＝ロシマヌス・エストニア外相来訪 キリバスとの外交関係樹立
11日		リンケービッチ外相スペイン訪問（～13日）、非公式EU・EU南隣国外相会合出席
12日		
13日		蘭浦外務大臣政務官来訪（～14日）
14日		フォン＝デア＝ライエン独国防相来訪
15日		メメディアロフ・アゼルバイジャン外相来訪 ロイヴァス・エストニア首相来訪 ゴッテモラー米国務次官来訪
16日		リンケービッチ外相オランダ訪問（～17日）、サイバー・セキュリティ関連国際会合出席 マルグヴェラシヴィリ・グルジア大統領来訪 カメルーンとの外交関係樹立
17日		シュタインマイヤー独外相来訪
18日		
19日		リンケービッチ外相ルクセンブルク訪問、EU外務・総務理事会、EU東方パートナーシップ外相会合出席
20日		ムールニエツェ国会議長イタリア訪問（～21日）、EU国会議長会合出席 ビルデゴビッチ外務次官訪韓（～21日）
21日		
22日		リンケービッチ外相セルビア訪問
23日		ストラウユマ首相ブリュッセル訪問、臨時欧州理事会出席 リンケービッチ外相コソボ訪問
24日		リンケービッチ外相エストニア訪問（～26日）
25日	全国規模の清掃運動「The Big Cleanup」開催	
26日		ストラウユマ首相訪仏（～27日）
27日	爆弾脅迫電話によりリガ空港の一部フライトが運行停止	リガでASEM教育大臣会合開催（～28日）、前川文部科学審議官来訪 デジタル単一市場に関するリガ・サミット開催（～29日）
28日		
29日		リガでASEM交通大臣会合開催（～30日）、北川国土交通副大臣来訪
30日	ラトビアの乳製品の中国への輸出が正式に許可	

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ=134円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	24,060	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	12,052	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 2.8	▲ 17.7	▲ 1.3	5.3	5.2	4.1	2.4	-	Eurostat

財政収支、政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,001	▲ 1,693	▲ 1,479	▲ 718	▲ 303	▲ 212	▲ 347	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.4	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,534	6,870	8,096	8,527	9,013	8,873	9,633	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.5	42.0	40.8	38.1	40.0	-	中央統計局

失業率、インフレ率、月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	8.3	7.8	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.5	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	-	中央統計局
家計一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	11,998	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	2,422	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	2,897	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 475	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	33,014	10,546	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,473	3,513	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,541	7,033	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	1,267	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	1,328	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 61	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	379	日本人管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	-	中央統計局